



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 14日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行

上場取引所 東 大 福

コード番号 8 3 9 0

URL <http://www.kagin.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永田 文治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼  
総合企画部グループ会社統括室長 (氏名) 松山 澄寛 TEL (099) 225 - 3111

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	92,748	10.3	18,627	11.0	9,137	3.2
19年 3月期	84,056	8.2	16,774	8.3	9,446	4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	43.52	-	3.9	0.5	20.0
19年 3月期	44.98	-	4.0	0.5	20.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年 3月期	3,147,644	233,240	7.1	1,075.52	13.87
19年 3月期	3,144,993	245,420	7.6	1,135.47	13.71

(参考) 自己資本 20年3月期 225,765百万円 19年3月期 238,441百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	40,558	35,158	1,544	56,654
19年 3月期	21,344	18,512	1,534	52,811

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
19年 3月期	-	3.50	-	3.50	7.00	1,470	15.6	0.6
20年 3月期	-	3.50	-	4.50	8.00	1,679	18.3	0.7
21年 3月期 (予想)	-	4.00	-	4.00	8.00		15.9	

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,000	13.4	8,500	54.6	5,000	105.4	23.81
通 期	87,500	5.6	18,000	3.3	10,500	14.9	50.02

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 210,403,655株 19年3月期 210,403,655株  
 期末自己株式数 20年3月期 492,492株 19年3月期 409,939株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,378	12.5	16,949	8.8	8,750	4.3
19年3月期	68,773	10.4	15,577	14.2	9,144	1.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	41.	68	-	
19年3月期	43.	54	-	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	3,120,460	223,105	7.1	1,062.85	13.51
19年3月期	3,117,684	236,143	7.6	1,124.53	13.38

(参考)自己資本 20年3月期 223,105百万円 19年3月期 236,143百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	35,500	15.6	8,000	63.9	4,800	109.9	22.	86
通期	72,500	6.3	17,000	0.2	10,000	14.2	47.	63

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が底堅く、生産活動が堅調に推移したことから、基調としては緩やかな回復を続けました。この間、個人消費は、雇用・所得環境の改善に足踏みがみられ、おおむね横ばいで推移しました。一方、公共投資は低調ながら、民間設備投資は企業収益の改善や需要の増加を背景に、幅広い業種で増加しました。住宅投資は、平成 19 年 6 月に改正建築基準法による建築確認の厳格化の影響で、低調に推移しました。このような状況のもと、消費者物価は石油関連製品を中心に上昇し、金融面では、米国のサブプライムローン問題の影響等により、株式相場が低調に推移しました。

地元経済におきましては、生産活動が一進一退で、個人消費も盛り上がりを欠いたことから、全体としては停滞感が強まりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努力してまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

連結ベースの経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の減少等により 2 億 1 3 百万円、役務取引等収益が預り資産販売手数料の減少等により 4 億 3 6 百万円それぞれ減少したものの、その他経常収益が株式等売却益の増加等により 7 億 1 億 5 百万円、資金運用収益が貸出金利息の増加等により 4 億 3 6 百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度に比べ 8 億 9 1 百万円増加して 9 億 2 7 億 4 8 百万円となりました。

一方、経常費用は、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により 1 億 2 9 百万円減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により 3 億 7 億 4 6 百万円、資金調達費用が預金利息の増加等により 3 億 2 億 6 0 百万円、営業経費が物件費及び人件費の増加等により 9 億 2 1 百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度に比べ 6 億 8 億 3 9 百万円増加して 7 億 4 1 億 2 0 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ 1 億 5 2 百万円増加（増加率 11.0%）して 1 億 8 6 億 2 7 百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額ならびに睡眠預金払戻損失引当金繰入額等を計上したことから、前連結会計年度に比べ 1 億 2 億 7 5 百万円増加して 1 億 7 1 億 3 0 百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益は増加したものの、課税所得の増加により法人税、住民税及び事業税も増加したことから、前連結会計年度に比べ 3 億 9 百万円減少（減少率 3.2%）して 9 億 3 7 百万円となりました。

### (セグメント別の概況)

#### 銀行業

経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益の増加等により前連結会計年度比 8 億 6 百万円増加して 7 億 7 4 億 1 5 百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比 1 億 2 7 百万円増加して 1 億 7 0 億 5 0 百万円となりました。

#### リース業

経常収益は、割賦販売の増加等により前連結会計年度比 1 億 1 9 百万円増加して 1 5 0 億 2 百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比 4 億 2 8 百万円増加して 9 億 1 7 百万円となりました。

#### その他の事業

経常収益は、カード決済手数料の減少等により前連結会計年度比 7 2 百万円減少して 2 2 億 6 6 百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比 1 6 百万円減少して 6 億 5 9 百万円となりました。

#### (次期の見通し)

国内景気は米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰等から下振れリスクを伴いながら不透明感が広がりつつあります。また、金融界では県境を越えた地域金融機関の攻勢やゆうちょ銀行の発足などさらなる競争激化が予想され、銀行を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下、当行は 2 0 年度を最終年度とする第 3 次経営戦略計画(3 ケ年)の達成に向けて、収益部門別に策定した戦略を着実に展開していくことで収益力の強化を図るとともに、経営の効率化・リスク管理強化にも引き続き努力してまいります。

2 0 年度通期の連結ベースの経常収益は 8 7 5 億円(前期比 5.6%)、経常利益は 1 8 0 億円(前期比 3.3%)、当期純利益は 1 0 5 億円(前期比 + 14.9%)を見込んでおります。

また、通期の単体ベースの経常収益は 7 2 5 億円(前期比 6.3%)、経常利益は 1 7 0 億円(前期比 + 0.2%)、当期純利益は 1 0 0 億円(前期比 + 14.2%)を見込んでおります。

業績予想の前提として、主要な市場金利は 2 0 年 3 月の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は連結ベースで年間 1 7 億円、単体ベースで年間 1 5 億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 資産、負債、純資産の状況

預金は、個人預金等の増加等により前連結会計年度末に比べ 2 8 1 億 4 百万円増加(増加率 1.0%)して 2 兆 7,5 1 8 億 4 6 百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ 3 4 3 億 8 7 百万円増加(増加率 1.7%)して 2 兆 3 6 5 億 2 百万円となりました。

また、有価証券は、株式の減少等により前連結会計年度末に比べ 8 4 億 8 7 百万円減少(減少率 0.9%)して 9,2 7 7 億 8 2 百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度に比べ 1 2 1 億 8 0 百万円減少して、2,3 3 2 億 4 0 百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ38億42百万円増加して566億54百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により前連結会計年度に比べ192億13百万円増加して405億58百万円のプラスとなりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少等により前連結会計年度に比べ166億46百万円減少して351億58百万円のマイナスとなりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入の減少等により前連結会計年度に比べ9百万円減少して15億44百万円のマイナスとなりました。

## 自己資本比率(国内基準)の推移

自己資本比率(国内基準)の推移は、次のとおりであります。

(単位：%)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
連結自己資本比率	13.74	13.98	13.91	13.71	13.87
単体自己資本比率	13.56	13.73	13.58	13.38	13.51

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、19年3月末以降は新基準(パーゼル)により、18年3月末以前は旧基準によりそれぞれ算出しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資も行いながら、従前どおり中間配当金、期末配当金による安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。なお、会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、この件につきましては、当行の利益状況や経営計画の進捗等を総合的に勘案しつつ検討してまいります。

上記方針に基づき、当期においては、当初、年間7円の配当を計画しておりましたが、当期の業績等を総合的に勘案した結果、期末配当を1円増配し、年間8円とする予定です。なお、次期につきましても、当期と同様、年間8円の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当行及び連結子会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

##### 信用リスク

当行及び連結子会社における金融再生法ベースの不良債権額は、20年3月末現在で642億円であり、その総与信に占める割合は3.07%であります。なお、各々の債権に対し、貸倒れが予測される部分には十分な引当を行っております。

しかしながら、今後の景気動向、地域の経済環境、地公体の財政状況、不動産価格・株価の動向及び取引先の経営状況によっては不良債権額ならびに与信関連費用が増加し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

今後も当行が独自に開発した融資支援システムであるKeyManの活用ならびに審査部内の経営改善指導班（レスキュー隊）による取引先の経営改善等により、リスクコントロールを継続して行っていく方針であります。

##### 金利変動リスク

市場金利の変動及びその他の要因により貸出金等の運用利回りの上昇幅が預金等の調達利回りの上昇幅を下回る場合、あるいは運用利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回る場合、利鞘が縮小し資金利益が減少する可能性があります。

##### 価格変動リスク

当行及び連結子会社は、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、20年3月末における有価証券の保有残高は連結ベースで9,277億円であります。

将来、市場金利が上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

##### 為替変動リスク

当行は国際部門の運用・調達手段として、外貨コールローンや外貨コールマネー等の外貨建取引による資産及び負債を保有しており、少なからず為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合には、外貨建取引の円貨換算価額は減少することになり、かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合は、当行の財政状態及び業績に影響する可能性があります。ただし、持高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると考えられます。

#### 流動性リスク

ペイオフ解禁により預金者の銀行を選別する目は厳しくなっています。現在、当行の健全性に問題はありますが、今後の当行及び連結子会社の業績や預金者の動向、他の金融機関との競合、金融環境の変化、ネガティブな風評の流布等により預金が減少する可能性があります。

当行及び連結子会社は、銀行としての健全性を維持・向上させるために、今後ともより一層、資産の健全化やリスク管理態勢の強化ならびに経営情報の積極開示に努めてまいります。

#### 退職給付債務

当行及び連結子会社は、従業員の退職に備えて退職給付引当金を計上しております。当該引当金を計算する基礎となる退職給付債務を算出するための割引率を変更した場合は、退職給付費用が増加する可能性があります。また、当行の年金資産の時価が下落した場合及び年金資産の運用利回りが低下した場合には損失が発生し、当行の退職給付費用が増加する可能性があります。

#### 固定資産の減損

当行及び連結子会社が所有する固定資産について、資産グループにおける収益性の低下、市場価格の下落及び当行の店舗網の再編等により、減損損失を認識する必要ありと判定された場合には、当行及び連結子会社に減損損失が発生し、業績に影響する可能性があります。

#### 自己資本比率規制

当行は、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。20年3月期の連結自己資本比率(バーゼル基準)は13.87%であり、基準となる4%を大きく上回っております。しかしながら、今後、システム投資等に伴う費用や不良債権処理費用の増加等により、当行の自己資本比率に影響する可能性があります。

#### システムリスク

当行及び連結子会社は、コンピュータシステムの安全性及び正当性を維持するため、システムリスク管理方針やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を定めて不測の事態に対応できるよう万全を期しております。しかしながら、万が一システム障害等が発生した場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報資産リスク

当行及び連結子会社は、個人情報保護に関する法令及びその他の規範を遵守しつつ、顧客情報を含めたすべての情報資産について厳正な管理に努めております。しかしながら、情報資産の不正使用、破棄及び漏洩等が発生した場合には、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行グループの各社における位置付けは、次のとおりであります。

### (銀行業)

当行の本店ほか支店 116 か店等においては、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、当行グループの中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんビジネスサービス株式会社においては担保評価業務等を、かぎんオフィスサービス株式会社においては労働者派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務等を行っております。

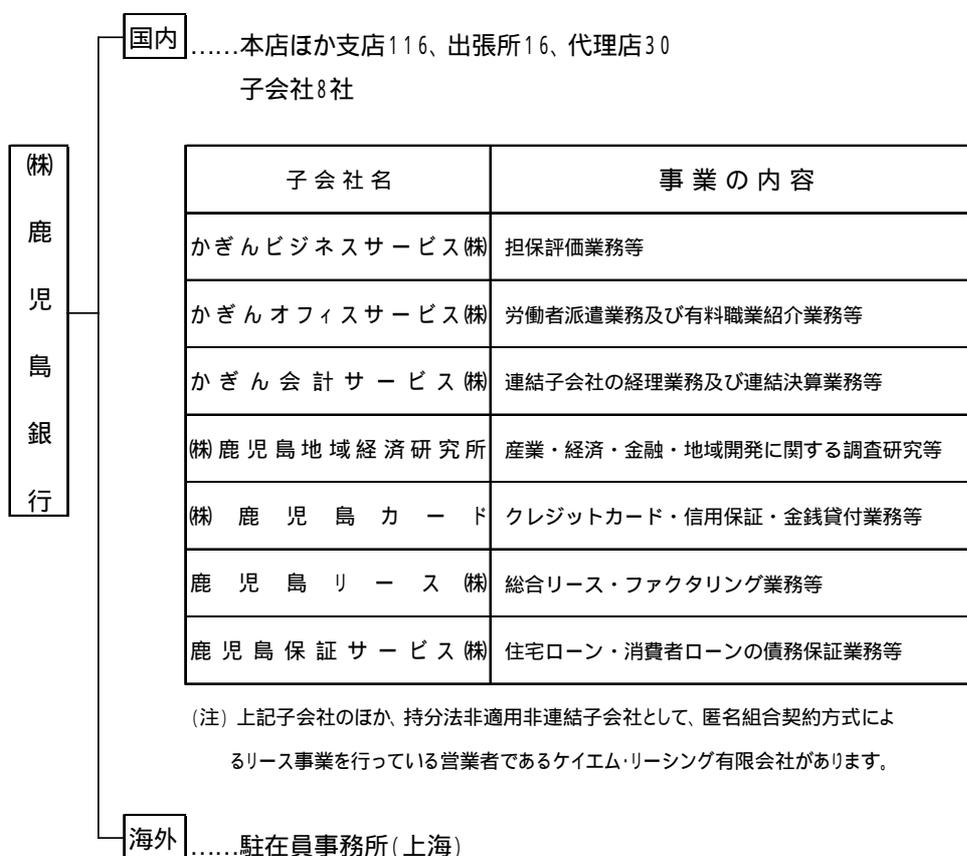
### (リース業)

連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース事業を行っております。

### (その他の事業)

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジットカード業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては信用保証業務等を、株式会社鹿児島地域経済研究所においては経済・金融・地域開発に関する調査研究業務及び経営相談業務等を行っております。

事業系統図(20 年 3 月末現在)は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

健全経営を堅持し、信頼される企業となる。(健全経営)

地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。(地域貢献)

お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。(顧客志向)

自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。(企業活力)

また、経営の基本目標として「お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様の企業経営や暮らしの向上のために、金融面から精一杯お手伝いする銀行をめざすこと、そのために、従業員一人ひとりが、より高いやりがいを持てる銀行をめざすこと、そうすることで、最終利益100億円を達成できる銀行をめざすこと」を掲げております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第3次経営戦略計画の中で、次の5項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である21年3月期での達成をめざしております。

当期純利益	100億円以上
コア業務純益	180億円以上
Tier1ROE(株主資本当期純利益率)	5%以上
OHR(コア業務粗利益経費率)	67%未満
自己資本比率(国内基準)	13.5%以上
同Tier1比率	12.5%以上

自己資本比率、Tier1比率目標は、新基準(パーゼル)に基づいた指標であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は18年4月から21年3月までの3年間にわたる「第3次経営戦略計画(略称:マスタープラン)」を推進しております。本計画では、銀行を取り巻く競争環境がさらに激化する中、「競争に勝つ強い“現場力”づくり」をキーワードとし、地元マーケットを深く耕すことで、健全性と収益性のバランスのとれた“地銀らしい地銀”をめざしております。

法人向け金融サービスについては、当行が独自開発した融資支援システムKeyManや営業戦略サポートシステムKeyManS<sup>3</sup>(イクキューブ)を活用しながらお客様のニーズにお応えし、お客様の営業利益改善支援活動を展開するなかで当行の収益力の強化を図ってまいります。

また、生活者金融を充実させ、個人向け金融サービスを収益の柱に育てることも重要な課題と認識しております。そのため、営業支援システムCSナビゲータ等の活用により、各種ローンや投資信託・保険商品等の金融預り資産商品など、個人のお客様のライフプランに応じたコンサルティング、商品・サービスの提供に努めております。

あわせて、強い現場力の土台づくりとして、人員配置や人材育成、評価制度の見直しなど新し

い態勢の構築に取り組んでおります。

さらには、金融商品取引法等の法制度への対応をはじめ、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引続きコンプライアンスや顧客保護、リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済の先行きに対する不透明感が広がりつつあるなか、当行が主たる営業地盤とする鹿児島・宮崎県も景気減速感を強めつつあります。また、ゆうちょ銀行や地域金融機関との競争激化など、当行を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか、当行は、上記マスタープランに沿って、収益力の強化とコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の態勢強化・高度化を図り、引続き健全性を維持しながら、地域密着型金融（リレーションシップバンキング）の機能強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項に該当するものはございません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
現金預け金		53,499	1.70	57,424	1.82	3,925
コールローン及び買入手形		25,000	0.79	—	—	△25,000
買入金銭債権		5,961	0.19	9,719	0.31	3,758
商品有価証券		1,524	0.05	810	0.03	△714
金銭の信託		11,977	0.38	9,675	0.31	△2,301
有価証券	※1,7 12	936,270	29.77	927,782	29.48	△8,487
貸出金	※2,3 4,5 6,8	2,002,114	63.66	2,036,502	64.70	34,387
外国為替	※6	1,565	0.05	1,724	0.05	158
その他資産	※2,3 4,5 7	41,028	1.31	45,362	1.44	4,333
有形固定資産	※10, 11	54,218	1.72	54,586	1.73	368
建物		9,161	0.29	9,271	0.29	110
土地	※9	36,928	1.17	36,836	1.17	△92
建設仮勘定		0	0.00	27	0.00	27
その他の有形固定資産	※9	8,127	0.26	8,450	0.27	322
無形固定資産		3,901	0.12	4,937	0.16	1,035
ソフトウェア		3,745	0.12	4,782	0.15	1,037
その他の無形固定資産		156	0.00	155	0.01	△1
繰延税金資産		1,007	0.03	2,577	0.08	1,570
支払承諾見返		29,704	0.95	26,719	0.85	△2,985
貸倒引当金		△22,779	△0.72	△30,178	△0.96	△7,398
資産の部合計		3,144,993	100.00	3,147,644	100.00	2,651

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減 (百万円)
<b>（負債の部）</b>						
預金	※7	2,723,741	86.61	2,751,846	87.43	28,104
譲渡性預金		45,306	1.44	46,032	1.46	725
コールマネー及び売渡手形	※7	39,071	1.24	36,296	1.15	△2,775
借入金	※7	12,086	0.38	13,959	0.44	1,872
外国為替		40	0.00	55	0.00	15
その他負債		25,108	0.80	27,651	0.88	2,543
役員賞与引当金		50	0.00	50	0.00	0
退職給付引当金		1,327	0.04	333	0.01	△993
役員退職慰労引当金		—	—	838	0.03	838
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	564	0.02	564
偶発損失引当金		—	—	66	0.00	66
繰延税金負債		13,110	0.42	—	—	△13,110
再評価に係る繰延税金負債	※9	10,024	0.32	9,990	0.32	△34
支払承諾		29,704	0.95	26,719	0.85	△2,985
負債の部合計		2,899,572	92.20	2,914,404	92.59	14,831
<b>（純資産の部）</b>						
資本金		18,130	0.57	18,130	0.57	—
資本剰余金		11,221	0.35	11,223	0.36	1
利益剰余金		158,706	5.05	166,398	5.29	7,691
自己株式		△277	△0.00	△349	△0.01	△71
株主資本合計		187,781	5.97	195,402	6.21	7,621
その他有価証券評価差額金		37,324	1.18	17,256	0.54	△20,068
繰延ヘッジ損益		△239	△0.00	△445	△0.01	△205
土地再評価差額金	※9	13,575	0.43	13,551	0.43	△23
評価・換算差額等合計		50,659	1.61	30,362	0.96	△20,297
少数株主持分		6,979	0.22	7,475	0.24	495
純資産の部合計		245,420	7.80	233,240	7.41	△12,180
負債及び純資産の部合計		3,144,993	100.00	3,147,644	100.00	2,651

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
経常収益		84,056	100.00	92,748	100.00	8,691
資金運用収益		52,684		57,320		4,636
貸出金利息		38,414		43,540		5,125
有価証券利息配当金		13,242		12,908		△333
コールローン利息及び買 入手形利息		955		777		△177
預け金利息		2		4		1
その他の受入利息		69		90		21
役員取引等収益		11,377		10,940		△436
その他業務収益		18,226		15,612		△2,613
その他経常収益	※1	1,768		8,874		7,105
経常費用		67,281	80.04	74,120	79.92	6,839
資金調達費用		6,725		9,985		3,260
預金利息		2,373		6,333		3,959
譲渡性預金利息		166		452		285
コールマネー利息及び売 渡手形利息		2,317		1,862		△454
債券貸借取引支払利息		91		6		△85
借入金利息		128		175		46
その他の支払利息		1,647		1,155		△491
役員取引等費用		3,356		3,496		139
その他業務費用		13,929		12,700		△1,229
営業経費		35,154		36,075		921
その他経常費用		8,116		11,862		3,746
貸倒引当金繰入額		6,960		8,755		1,795
その他の経常費用		1,155		3,106		1,951
経常利益		16,774	19.96	18,627	20.08	1,852

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	増減 (百万円)
特別利益		19	0.02	9	0.01	△9
固定資産処分益		16		7		△9
償却債権取立益		2		2		△0
特別損失		939	1.12	1,506	1.62	566
固定資産処分損		183		175		△8
減損損失	※2	756		93		△662
役員退職慰労引当金繰入額		—		673		673
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—		564		564
税金等調整前当期純利益		15,854	18.86	17,130	18.47	1,275
法人税、住民税及び事業税		7,285	8.66	8,653	9.33	1,368
法人税等調整額		△1,298	△1.54	△1,225	△1.32	73
少数株主利益		420	0.50	564	0.61	144
当期純利益		9,446	11.24	9,137	9.85	△309

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,130	11,207	150,473	△226	179,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△839		△839
剰余金の配当(中間配当)			△735		△735
役員賞与(注)			△45		△45
当期純利益			9,446		9,446
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		13		19	32
土地再評価差額金取崩額			406		406
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	13	8,233	△51	8,195
平成19年3月31日残高(百万円)	18,130	11,221	158,706	△277	187,781

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	38,223	—	13,981	52,204	6,584	238,375
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△839
剰余金の配当(中間配当)						△735
役員賞与(注)						△45
当期純利益						9,446
自己株式の取得						△70
自己株式の処分						32
土地再評価差額金取崩額						406
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△898	△239	△406	△1,545	394	△1,150
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△898	△239	△406	△1,545	394	7,044
平成19年3月31日残高(百万円)	37,324	△239	13,575	50,659	6,979	245,420

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,130	11,221	158,706	△277	187,781
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△734		△734
剰余金の配当(中間配当)			△734		△734
当期純利益			9,137		9,137
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		1		17	19
土地再評価差額金取崩額			23		23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	1	7,691	△71	7,621
平成20年3月31日残高(百万円)	18,130	11,223	166,398	△349	195,402

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	37,324	△239	13,575	50,659	6,979	245,420
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△734
剰余金の配当(中間配当)						△734
当期純利益						9,137
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						19
土地再評価差額金取崩額						23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△20,068	△205	△23	△20,297	495	△19,801
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△20,068	△205	△23	△20,297	495	△12,180
平成20年3月31日残高(百万円)	17,256	△445	13,551	30,362	7,475	233,240

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,854	17,130	1,275
減価償却費		12,652	12,191	△461
減損損失		756	93	△662
のれん償却額		△13	—	13
貸倒引当金の純増減 (△)		5,885	7,398	1,513
役員賞与引当金の純増減 (△)		50	0	△49
退職給付引当金の純増減 (△)		△2,762	△993	1,769
役員退職慰労引当金の純増減 (△)		—	838	838
睡眠預金払戻損失引当金の純増減 (△)		—	564	564
偶発損失引当金の純増減 (△)		—	66	66
資金運用収益		△52,684	△57,320	△4,636
資金調達費用		6,725	9,985	3,260
有価証券関係損益 (△)		△2,543	△5,931	△3,387
金銭の信託の運用損益 (△)		△69	354	423
為替差損益 (△)		△122	△204	△82
固定資産処分損益 (△)		166	168	1
貸出金の純増 (△) 減		△32,876	△34,387	△1,511
預金の純増減 (△)		57,587	28,104	△29,483
譲渡性預金の純増減 (△)		△12,067	725	12,793
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		648	1,872	1,224
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		1	△83	△85
コールローン等の純増 (△) 減		△5,951	21,241	27,193
コールマネー等の純増減 (△)		△6,759	△2,775	3,983
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△290	△158	131
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△50	15	65
資金運用による収入		52,548	57,923	5,374
資金調達による支出		△5,920	△8,884	△2,964

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
その他		△3,515	741	4,256
小計		27,249	48,675	21,425
法人税等の支払額		△5,904	△8,116	△2,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,344	40,558	19,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△318,780	△297,005	21,774
有価証券の売却による収入		192,439	136,794	△55,644
有価証券の償還による収入		118,610	136,267	17,657
金銭の信託の増加による支出		△1,000	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入		2,000	2,943	943
有形固定資産の取得による支出		△12,321	△11,916	404
有形固定資産の売却による収入		1,701	910	△790
無形固定資産の取得による支出		△1,160	△2,153	△992
無形固定資産の売却による収入		—	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,512	△35,158	△16,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		△1,574	△1,469	104
少数株主への配当金支払額		△5	△5	—
自己株式の取得による支出		△70	△89	△18
自己株式の売却による収入		115	19	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,534	△1,544	△9
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△12	△14
V 現金及び現金同等物の増減額		1,299	3,842	2,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高		51,512	52,811	1,299
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	52,811	56,654	3,842

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社7社 かぎんビジネスサービス株式会社 かぎんオフィスサービス株式会社 かぎん会計サービス株式会社 株式会社鹿児島地域経済研究所 株式会社鹿児島カード 鹿児島リース株式会社 鹿児島保証サービス株式会社	(1)連結子会社7社 同左
	(2)非連結子会社1社 ケイエム・リーシング有限会社 ケイエム・リーシング有限会社は鹿児島リース株式会社の子会社であり、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であります。その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。	(2)非連結子会社1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社ケイエム・リーシング有限会社については、損益が実質的に当該会社に帰属しないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：19年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  ②無形固定資産 無形固定資産の減価償却費は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：19年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(連結子会社の一部の資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(連結子会社の一部の資産を除く)については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。 ②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」</p> <p>(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てしております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務)</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>(数理計算上の差異)</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>—————</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は164百万円、特別損失は673百万円それぞれ増加し、経常利益は164百万円、税金等調整前当期純利益は838百万円それぞれ減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	_____	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、将来の払戻損失見積額が算出可能となった当連結会計年度末より引当を行っております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は564百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、当連結会計年度末と同様の方法により引当を行った場合には、特別損失は578百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少いたします。</p>
	_____	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、当連結会計年度より将来の負担金支払見積額を計上しております。これにより、その他経常費用は66百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は251百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は62百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ                      当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ                      同左</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理                      当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(14) 消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は238,681百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」、「土地」、「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、それぞれ「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 「有価証券」には、非連結子会社の株式0百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は2,401百万円、延滞債権額は25,052百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>※3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は34,266百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,727百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,987百万円であります。</p>	<p>※1. 「有価証券」には、非連結子会社の株式0百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は2,297百万円、延滞債権額は27,103百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>※3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は19百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は35,546百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,966百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,749百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>72,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2,838百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>12,396百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>9,338百万円</td> </tr> </table> <p>借入金9,338百万円の担保として、簿外資産であるリース債権7,460百万円を差し入れております。</p> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,776百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は353百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は593,115百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが585,986百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	72,104百万円	その他資産	2,838百万円	預金	12,396百万円	借入金	9,338百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>95,314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2,737百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>19,376百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>11,658百万円</td> </tr> </table> <p>借入金11,658百万円の担保として、簿外資産であるリース債権10,519百万円を差し入れております。</p> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,415百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は354百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は615,767百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが605,785百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	95,314百万円	その他資産	2,737百万円	預金	19,376百万円	コールマネー	5,000百万円	借入金	11,658百万円
有価証券	72,104百万円																		
その他資産	2,838百万円																		
預金	12,396百万円																		
借入金	9,338百万円																		
有価証券	95,314百万円																		
その他資産	2,737百万円																		
預金	19,376百万円																		
コールマネー	5,000百万円																		
借入金	11,658百万円																		

<p>前連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年3月31日)</p>
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,235百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 35,278百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,671百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,471百万円であります。 (会計方針の変更)</p> <p>上記保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ10,471百万円減少しております。</p> <p>なお、当該変更は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が平成19年4月17日付で改正されたことから当連結会計年度末に行っており、当中間連結会計期間末は従来の方法によっております。当中間連結会計期間末に当該変更を行った場合には、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ9,294百万円減少いたします。</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,719百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,286百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,671百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,360百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																															
※1.		※1. その他経常収益には、株式等売却益7,351百万円を含んでおります。																															
<p>※2. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額756百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業用 資産</td> <td>鹿児島県内 7か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>230 (うち土地 194) (うち建物 35)</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県外 1か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>516 (うち土地 479) (うち建物 37)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>鹿児島県内 2か所</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県外 3か所</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>756 (うち土地 683) (うち建物 72)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	営業用 資産	鹿児島県内 7か所	土地 及び建物	230 (うち土地 194) (うち建物 35)	鹿児島県外 1か所	土地 及び建物	516 (うち土地 479) (うち建物 37)	遊休 資産	鹿児島県内 2か所	土地	5	鹿児島県外 3か所	土地	3	合計	—	—	756 (うち土地 683) (うち建物 72)	<p>※2. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>鹿児島県内 1か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>93 (うち土地 43) (うち建物 49)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	鹿児島県内 1か所	土地 及び建物	93 (うち土地 43) (うち建物 49)
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)																														
営業用 資産	鹿児島県内 7か所	土地 及び建物	230 (うち土地 194) (うち建物 35)																														
	鹿児島県外 1か所	土地 及び建物	516 (うち土地 479) (うち建物 37)																														
遊休 資産	鹿児島県内 2か所	土地	5																														
	鹿児島県外 3か所	土地	3																														
合計	—	—	756 (うち土地 683) (うち建物 72)																														
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)																														
遊休 資産	鹿児島県内 1か所	土地 及び建物	93 (うち土地 43) (うち建物 49)																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	377	80	48	409	(注)
普通株式	377	80	48	409	

(注) 自己株式数の増減の理由は以下のとおりです。

- ・ 単元未満株式の買取による増加 80千株
- ・ 単元未満株式の売渡による減少 6千株
- ・ 子会社が保有する親会社株式の売却による減少 41千株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	735	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	734	その他利益 剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	409	107	24	492	(注)
普通株式	409	107	24	492	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	734	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	734	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	944	その他利益 剰余金	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 現金預け金勘定 53,499百万円 定期預け金 △95百万円 外貨預け金 △78百万円 その他預け金 △513百万円 現金及び現金同等物 52,811百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金預け金勘定 57,424百万円 定期預け金 △94百万円 外貨預け金 △101百万円 その他預け金 △575百万円 現金及び現金同等物 56,654百万円

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」を記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,524	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
地方債	2	2	△0	—	0
社債	939	946	7	8	0
合計	941	948	7	8	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	41,587	108,494	66,907	67,212	305
債券	756,558	752,020	△4,537	1,838	6,375
国債	336,158	331,471	△4,686	232	4,918
地方債	135,118	135,313	194	625	430
社債	285,281	285,236	△45	980	1,026
その他	58,143	58,084	△58	465	523
合計	856,288	918,600	62,311	69,516	7,204

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

結果として、当連結会計年度末において有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落したことにより減損処理を行った銘柄はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	192,449	4,068	1,629

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	10,927
関係会社株式	0
その他有価証券	
非上場株式	1,124
非上場外国証券	0
非上場その他の証券	4,676

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	43,239	473,819	117,760	129,068
国債	10,502	156,507	50,128	114,334
地方債	3,033	87,278	45,003	—
社債	29,704	230,034	22,629	14,734
その他	590	38,477	4,561	16,504
合計	43,830	512,296	122,322	145,572

Ⅱ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	810	△2

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	41,989	73,490	31,500	32,772	1,271
債券	781,395	781,299	△95	6,502	6,598
国債	309,740	305,781	△3,958	2,238	6,197
地方債	110,737	112,477	1,740	1,848	108
社債	360,917	363,040	2,122	2,415	293
その他	59,261	56,685	△2,576	422	2,998
合計	882,646	911,474	28,828	39,697	10,868

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度における時価のあるその他有価証券の減損処理額は、株式852百万円、その他57百万円であります。

4. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

結果として、当連結会計年度末において有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した銘柄はすべて減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	136,797	8,069	1,216

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
関係会社株式	0
その他有価証券	
社債	9,581
非上場株式	1,879
非上場外国証券	0
非上場その他の証券	4,846

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来、満期保有目的で保有していた債券11,385百万円を流動性確保のために保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。なお、この変更による連結貸借対照表等への影響は軽微であります。

6. その他有価証券のうち満期があるものの債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	122,552	455,463	80,372	132,491
国債	22,018	154,092	22,098	107,572
地方債	14,643	52,743	45,090	—
社債	85,890	248,627	13,183	24,919
その他	2,939	25,158	17,534	12,748
合計	125,491	480,622	97,906	145,240

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	11,977	210

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	9,675	△1

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	62,311
その他有価証券	62,311
(△)繰延税金負債	24,880
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	37,431
(△)少数株主持分相当額	106
その他有価証券評価差額金	37,324

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	28,828
その他有価証券	28,828
(△)繰延税金負債	11,528
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,299
(△)少数株主持分相当額	△43
その他有価証券評価差額金	17,256

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来の退職一時金の一部、厚生年金基金及び適格退職年金制度を統合し、平成15年10月1日よりキャッシュバランス型退職金制度を導入しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度等を採用しております。

当行及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△19,309	△21,469
年金資産 (B)	25,588	23,916
差引差額 (C) = (A) + (B)	6,278	2,447
未認識数理計算上の差異 (D)	△4,781	1,504
未認識過去勤務債務 (E)	△2,824	△363
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△1,327	3,587
前払年金費用 (G)	—	3,921
退職給付引当金 (F) - (G)	△1,327	△333

(注) 連結子会社はすべて退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	626	735
利息費用	380	431
期待運用収益	△858	△1,190
過去勤務債務の費用処理額	△434	△209
数理計算上の差異の費用処理額	△915	△984
退職給付費用	△1,201	△1,217

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率		
確定給付企業年金制度 (%)	4.5	6.0
退職給付信託制度 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当ありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当ありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,561百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,612百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,912百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,645百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,045百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,862百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△27,792百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△164百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△27,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△12,103百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,561百万円	退職給付引当金	1,612百万円	減価償却超過額	642百万円	有価証券償却	415百万円	無形固定資産償却超過額	535百万円	その他有価証券評価差額金	2,912百万円	未払事業税	365百万円	減損損失	2,645百万円	繰延ヘッジ損益	172百万円	その他	1,181百万円	繰延税金資産小計	19,045百万円	評価性引当額	△3,182百万円	繰延税金資産合計	15,862百万円	その他有価証券評価差額金	△27,792百万円	固定資産圧縮積立金	△164百万円	繰延ヘッジ損益	△9百万円	繰延税金負債合計	△27,966百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△12,103百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,805百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,642百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>睡眠預金払戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,885百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,755百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,129百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,921百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△443百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△185百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△16,552百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">2,577百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,805百万円	その他有価証券評価差額金	4,392百万円	減損損失	2,642百万円	減価償却超過額	588百万円	有価証券償却	661百万円	無形固定資産償却	513百万円	未払事業税	388百万円	役員退職慰労引当金	339百万円	繰延ヘッジ損益	303百万円	睡眠預金払戻損失引当金	228百万円	退職給付引当金	133百万円	その他	887百万円	繰延税金資産小計	22,885百万円	評価性引当額	△3,755百万円	繰延税金資産合計	19,129百万円	その他有価証券評価差額金	△15,921百万円	前払年金費用	△443百万円	固定資産圧縮積立金	△185百万円	繰延ヘッジ損益	△1百万円	繰延税金負債合計	△16,552百万円	繰延税金資産（負債）の純額	2,577百万円
貸倒引当金	8,561百万円																																																																														
退職給付引当金	1,612百万円																																																																														
減価償却超過額	642百万円																																																																														
有価証券償却	415百万円																																																																														
無形固定資産償却超過額	535百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,912百万円																																																																														
未払事業税	365百万円																																																																														
減損損失	2,645百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	172百万円																																																																														
その他	1,181百万円																																																																														
繰延税金資産小計	19,045百万円																																																																														
評価性引当額	△3,182百万円																																																																														
繰延税金資産合計	15,862百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△27,792百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△164百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	△9百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△27,966百万円																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	△12,103百万円																																																																														
貸倒引当金	11,805百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,392百万円																																																																														
減損損失	2,642百万円																																																																														
減価償却超過額	588百万円																																																																														
有価証券償却	661百万円																																																																														
無形固定資産償却	513百万円																																																																														
未払事業税	388百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	339百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	303百万円																																																																														
睡眠預金払戻損失引当金	228百万円																																																																														
退職給付引当金	133百万円																																																																														
その他	887百万円																																																																														
繰延税金資産小計	22,885百万円																																																																														
評価性引当額	△3,755百万円																																																																														
繰延税金資産合計	19,129百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△15,921百万円																																																																														
前払年金費用	△443百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△185百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	△1百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△16,552百万円																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	2,577百万円																																																																														
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%	住民税均等割	0.2%	情報基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	△0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割	0.2%	有価証券償却	1.5%	役員退職慰労引当金繰入	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																														
（調整）																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%																																																																														
住民税均等割	0.2%																																																																														
情報基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	△0.4%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
（調整）																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																														
住民税均等割	0.2%																																																																														
有価証券償却	1.5%																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	1.9%																																																																														
その他	0.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																														

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）
資産の部－繰延税金資産	1,007百万円	2,577百万円
負債の部－繰延税金負債	13,110百万円	－百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	68,474	13,732	1,849	84,056	—	84,056
(2)セグメント間の内部経常収 益又は振替高	335	1,150	489	1,975	(1,975)	—
計	68,809	14,882	2,338	86,031	(1,975)	84,056
経常費用	53,186	14,393	1,662	69,242	(1,961)	67,281
経常利益	15,623	489	675	16,788	(13)	16,774
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,117,654	35,821	13,608	3,167,084	(22,091)	3,144,993
減価償却費	2,799	9,844	8	12,652	—	12,652
減損損失	756	—	—	756	—	756
資本的支出	2,362	11,128	16	13,507	—	13,507

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	77,050	13,935	1,761	92,748	—	92,748
(2)セグメント間の内部経常収 益又は振替高	365	1,066	504	1,937	(1,937)	—
計	77,415	15,002	2,266	94,685	(1,937)	92,748
経常費用	60,365	14,084	1,607	76,057	(1,936)	74,120
経常利益	17,050	917	659	18,628	(0)	18,627
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,120,427	36,035	13,639	3,170,102	(22,458)	3,147,644
減価償却費	2,634	9,550	6	12,191	—	12,191
減損損失	93	—	—	93	—	93
資本的支出	4,164	9,751	3	13,919	—	13,919

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,135.46	1,075.52
1株当たり当期純利益	円	44.98	43.52

- (注) 1. 記載金額は、小数点2位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	245,420	233,240
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,979	7,475
うち少数株主持分	百万円	6,979	7,475
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	238,441	225,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,993	209,911

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	9,446	9,137
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,446	9,137
普通株式の期中平均株式数	千株	210,014	209,945

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

- I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当ありません。
- II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当ありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
現金預け金		53,238	1.71	57,173	1.83	3,935
現金		37,764		48,980		11,216
預け金		15,473		8,192		△7,281
コールローン		25,000	0.80	—	—	△25,000
買入金銭債権		5,171	0.17	9,137	0.29	3,966
商品有価証券		1,524	0.05	810	0.03	△714
商品国債		1,522		780		△741
商品地方債		2		29		27
金銭の信託		11,977	0.38	9,675	0.31	△2,301
有価証券	※1,7	935,510	30.01	927,406	29.72	△8,104
国債		331,471		305,781		△25,690
地方債		135,315		112,477		△22,837
社債	※12	296,646		372,400		75,754
株式		109,316		75,214		△34,101
その他の証券		62,761		61,532		△1,229
貸出金	※2,3,4, 5,8	2,012,934	64.56	2,047,089	65.60	34,154
割引手形	※6	25,980		22,743		△3,236
手形貸付		152,687		148,537		△4,150
証書貸付		1,595,557		1,616,007		20,449
当座貸越		238,708		259,800		21,091
外国為替		1,565	0.05	1,724	0.06	158
外国他店預け		1,345		1,576		230
買入外国為替	※6	6		5		△0
取立外国為替		212		141		△70

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
その他資産		7,033	0.23	11,293	0.36	4,259
前払費用		14		10		△4
未収収益		4,054		3,891		△162
金融派生商品		27		697		669
その他の資産	※7	2,936		6,693		3,757
有形固定資産	※10,11	52,431	1.68	52,692	1.69	260
建物		9,150		9,260		109
土地	※9	36,831		36,835		3
建設仮勘定		0		27		27
その他の有形固定資産	※9	6,448		6,568		120
無形固定資産		3,596	0.12	4,511	0.14	914
ソフトウェア		3,446		4,362		915
その他の無形固定資産		150		149		△1
繰延税金資産		—	—	1,488	0.05	1,488
支払承諾見返		28,541	0.91	25,575	0.82	△2,966
貸倒引当金		△20,840	△0.67	△28,118	△0.90	△7,277
資産の部合計		3,117,684	100.00	3,120,460	100.00	2,776

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
預金	※7	2,725,218	87.41	2,753,699	88.25	28,480
当座預金		62,098		46,479		△15,618
普通預金		1,365,608		1,330,260		△35,347
貯蓄預金		192,414		180,265		△12,148
通知預金		17,813		10,854		△6,958
定期預金		1,030,678		1,132,541		101,863
定期積金		4,068		724		△3,343
その他の預金		52,537		52,571		34
譲渡性預金		50,756	1.63	51,982	1.67	1,225
コールマネー	※7	39,071	1.25	36,296	1.16	△2,775
借入金		190	0.01	188	0.01	△1
借入金		190		188		△1
外国為替		40	0.00	55	0.00	15
売渡外国為替		38		21		△17
未払外国為替		2		34		32
その他負債		13,255	0.43	17,804	0.57	4,548
未払法人税等		4,033		4,738		704
未払費用		2,578		3,745		1,166
前受収益		1,652		2,111		458
給付補てん備金		1		0		△0
金融派生商品		231		1,227		996
その他の負債		4,757		5,981		1,223
役員賞与引当金		50	0.00	50	0.00	0
退職給付引当金		1,282	0.04	292	0.01	△990
役員退職慰労引当金		—	—	791	0.02	791
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	564	0.02	564
偶発損失引当金		—	—	66	0.00	66
繰延税金負債		13,109	0.42	—	—	△13,109
再評価に係る繰延税金負債	※9	10,024	0.32	9,990	0.32	△34
支払承諾		28,541	0.92	25,575	0.82	△2,966
負債の部合計		2,881,540	92.43	2,897,355	92.85	15,814

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
資本金		18,130	0.58	18,130	0.58	—
資本剰余金		11,209	0.36	11,210	0.36	1
資本準備金		11,204		11,204		—
その他資本剰余金		4		6		1
利益剰余金		156,462	5.02	163,766	5.25	7,304
利益準備金		18,130		18,130		—
その他利益剰余金		138,331		145,636		7,304
行員退職手当基金		296		296		—
固定資産圧縮積立金		242		273		31
別途積立金		126,297		134,297		8,000
繰越利益剰余金		11,495		10,768		△726
自己株式		△277	△0.01	△349	△0.01	△71
株主資本合計		185,524	5.95	192,759	6.18	7,234
その他有価証券評価差額金		37,283	1.20	17,239	0.55	△20,043
繰延ヘッジ損益		△239	△0.01	△445	△0.01	△205
土地再評価差額金	※9	13,575	0.43	13,551	0.43	△23
評価・換算差額等合計		50,619	1.62	30,346	0.97	△20,272
純資産の部合計		236,143	7.57	223,105	7.15	△13,038
負債及び純資産の部合計		3,117,684	100.00	3,120,460	100.00	2,776

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
経常収益		68,773	100.00	77,378	100.00	8,605
資金運用収益		52,438		57,145		4,707
貸出金利息		38,209		43,401		5,191
有価証券利息配当金		13,219		12,889		△329
コールローン利息		955		777		△177
預け金利息		2		3		1
その他の受入利息		52		73		20
役務取引等収益		10,812		10,372		△440
受入為替手数料		4,097		3,976		△121
その他の役務収益		6,714		6,395		△319
その他業務収益		3,807		985		△2,822
外国為替売買益		122		204		82
商品有価証券売買益		65		29		△35
国債等債券売却益		3,560		718		△2,842
金融派生商品収益		44		32		△12
その他の業務収益		14		0		△14
その他経常収益		1,714		8,875		7,160
株式等売却益		507		7,351		6,843
金銭の信託運用益		88		—		△88
その他の経常収益		1,118		1,524		405

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
経常費用		53,195	77.35	60,428	78.1	7,233
資金調達費用		6,571		9,813		3,241
預金利息		2,374		6,336		3,961
譲渡性預金利息		171		470		298
コールマネー利息		2,317		1,862		△454
債券貸借取引支払利息		91		6		△85
借入金利息		0		0		0
金利スワップ支払利息		912		776		△136
その他の支払利息		703		361		△342
役務取引等費用		3,527		3,674		146
支払為替手数料		600		606		6
その他の役務費用		2,927		3,067		140
その他業務費用		1,519		665		△853
国債等債券売却損		1,519		608		△910
国債等債券償却		—		57		57
営業経費		34,042		34,910		868
その他経常費用		7,534		11,364		3,829
貸倒引当金繰入額		6,704		8,514		1,809
株式等売却損		110		607		497
株式等償却		0		894		893
金銭の信託運用損		19		354		335
その他の経常費用		699		993		293
経常利益		15,577	22.65	16,949	21.9	1,371
特別利益		18	0.03	5	0.00	△13
固定資産処分益		16		2		△13
償却債権取立益		1		2		0
特別損失		938	1.37	1,476	1.90	537
固定資産処分損		182		174		△8
減損損失	※1	756		93		△662
役員退職慰労引当金繰入額		—	—	644		644
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—	—	564		564
税引前当期純利益		14,657	21.31	15,478	20.00	820
法人税、住民税及び事業税		6,633	9.64	7,931	10.25	1,298
法人税等調整額		△1,120	△1.63	△1,203	△1.55	△82
当期純利益		9,144	13.30	8,750	11.30	△394

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						行員退職手当基金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	18,130	11,204	3	11,207	18,130	296	172	116,297	13,633	148,531	△211	177,658
事業年度中の変動額												
剰余金の配当（注）									△840	△840		△840
剰余金の配当（中間配当）									△735	△735		△735
役員賞与（注）									△45	△45		△45
当期純利益									9,144	9,144		9,144
自己株式の取得											△70	△70
自己株式の処分			1	1							4	5
固定資産圧縮積立金の積立（注）							23		△23	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							45		△45	—		—
別途積立金の積立（注）								10,000	△10,000	—		—
土地再評価差額金取崩額									406	406		406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	1	1	—	—	69	10,000	△2,138	7,931	△66	7,866
平成19年3月31日残高（百万円）	18,130	11,204	4	11,209	18,130	296	242	126,297	11,495	156,462	△277	185,524

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	38,162	—	13,981	52,144	229,802
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△840
剰余金の配当（中間配当）					△735
役員賞与（注）					△45
当期純利益					9,144
自己株式の取得					△70
自己株式の処分					5
固定資産圧縮積立金の積立（注）					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立（注）					—
土地再評価差額金取崩額					406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△878	△239	△406	△1,525	△1,525
事業年度中の変動額合計（百万円）	△878	△239	△406	△1,525	6,340
平成19年3月31日残高（百万円）	37,283	△239	13,575	50,619	236,143

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						行員退職手当基金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	18,130	11,204	4	11,209	18,130	296	242	126,297	11,495	156,462	△277	185,524	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△734	△734		△734	
剰余金の配当(中間配当)									△734	△734		△734	
当期純利益									8,750	8,750		8,750	
自己株式の取得											△89	△89	
自己株式の処分			1	1							17	19	
固定資産圧縮積立金の積立							31		△31	-		-	
別途積立金の積立(注)								8,000	△8,000	-		-	
土地再評価差額金取崩額									23	23		23	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1	-	-	31	8,000	△726	7,304	△71	7,234	
平成20年3月31日残高(百万円)	18,130	11,204	6	11,210	18,130	296	273	134,297	10,768	163,766	△349	192,759	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	37,283	△239	13,575	50,619	236,143
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△734
剰余金の配当(中間配当)					△734
当期純利益					8,750
自己株式の取得					△89
自己株式の処分					19
固定資産圧縮積立金の積立					-
別途積立金の積立(注)					-
土地再評価差額金取崩額					23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△20,043	△205	△23	△20,272	△20,272
事業年度中の変動額合計(百万円)	△20,043	△205	△23	△20,272	△13,038
平成20年3月31日残高(百万円)	17,239	△445	13,551	30,346	223,105

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 19年～50年 動産 : 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 19年～50年 動産 : 2年～20年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2)無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(2)無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建ての資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」</p> <p>(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。なお、要注意先債権に相当する債権において貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てしております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 (過去勤務債務) その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 (数理計算上の差異) 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から損益処理</p> <hr/>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
		<p>計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は146百万円、特別損失は644百万円それぞれ増加し、経常利益は146百万円、税引前当期純利益は791百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(5)睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、将来の払戻損失見積額が算出可能となった当事業年度末より引当を行っております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は564百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、当事業年度末と同様の方法により引当を行った場合には、特別損失は578百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少いたします。</p> <p>(6)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、当事業年度より将来の負担金支払見積額を計上しております。これにより、その他経常費用は66百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は251百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 62百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上していません。</p>	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は236,383百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「役員退職手当基金」、「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)純額で「繰延ヘッジ損失」として「その他資産」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」、「土地」、「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、それぞれ「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 477百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,211百万円、延滞債権額は23,880百万円であります。            なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。            また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円あります。            なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,266百万円あります。            なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,365百万円あります。            なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 477百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,982百万円、延滞債権額は26,027百万円あります。            なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。            また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は19百万円あります。            なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,546百万円あります。            なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,575百万円あります。            なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,987百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,104百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">12,396百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,776百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は304百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は560,972百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが553,844百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	72,104百万円	担保資産に対応する債務		預金	12,396百万円	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,749百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">95,314百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">19,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,415百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は304百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は586,067百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが576,084百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	95,314百万円	担保資産に対応する債務		預金	19,376百万円	コールマネー	5,000百万円
担保に供している資産																			
有価証券	72,104百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	12,396百万円																		
担保に供している資産																			
有価証券	95,314百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	19,376百万円																		
コールマネー	5,000百万円																		

<p>前事業年度 (平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成20年3月31日)</p>
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>11,235百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,744百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,671百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は10,471百万円であります。 (会計方針の変更)</p> <p>上記保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ10,471百万円減少しております。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>10,719百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,969百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,671百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,360百万円であります。</p>

<p>前事業年度 (平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成20年3月31日)</p>
<p>なお、当該変更は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が平成19年4月17日付で改正されたことから当事業年度末に行っており、当中間会計期間末は従来の方法によっております。当中間会計期間末に当該変更を行った場合には、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ9,294百万円減少いたします。</p> <p>13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。</p>	<p>13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																	
<p>※1. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額756百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業用 資産</td> <td>鹿児島県内 7か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>230 (うち土地 194) (うち建物 35)</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県外 1か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>516 (うち土地 479) (うち建物 37)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>鹿児島県内 2か所</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県外 3か所</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>756 (うち土地 683) (うち建物 72)</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	営業用 資産	鹿児島県内 7か所	土地 及び建物	230 (うち土地 194) (うち建物 35)	鹿児島県外 1か所	土地 及び建物	516 (うち土地 479) (うち建物 37)	遊休 資産	鹿児島県内 2か所	土地	5	鹿児島県外 3か所	土地	3	合計	—	—	756 (うち土地 683) (うち建物 72)	<p>※1. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>鹿児島県内 1か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>93 (うち土地 43) (うち建物 49)</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	鹿児島県内 1か所	土地 及び建物	93 (うち土地 43) (うち建物 49)
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)																																		
営業用 資産	鹿児島県内 7か所	土地 及び建物	230 (うち土地 194) (うち建物 35)																																		
	鹿児島県外 1か所	土地 及び建物	516 (うち土地 479) (うち建物 37)																																		
遊休 資産	鹿児島県内 2か所	土地	5																																		
	鹿児島県外 3か所	土地	3																																		
合計	—	—	756 (うち土地 683) (うち建物 72)																																		
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)																																		
遊休 資産	鹿児島県内 1か所	土地 及び建物	93 (うち土地 43) (うち建物 49)																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)	摘要
自己株式 (普通株式)	335	80	6	409	(注)

(注) 当事業年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)	摘要
自己株式 (普通株式)	409	107	24	492	(注)

(注) 当事業年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,150百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,869百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,747百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△27,682百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,856百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△13,109百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,150百万円	退職給付引当金	1,595百万円	減価償却超過額	630百万円	有価証券償却	378百万円	その他有価証券評価差額金	2,899百万円	無形固定資産償却超過額	535百万円	未払事業税	325百万円	減損損失	2,605百万円	繰延ヘッジ損益	172百万円	その他	576百万円	繰延税金資産小計	17,869百万円	評価性引当額	△3,122百万円	繰延税金資産合計	14,747百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△27,682百万円	固定資産圧縮積立金	△164百万円	繰延ヘッジ損益	△9百万円	繰延税金負債合計	△27,856百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△13,109百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,048百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,377百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,707百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,718百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,989百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,869百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△443百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△185百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,488百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,048百万円	その他有価証券評価差額金	4,377百万円	減損損失	2,642百万円	有価証券償却	638百万円	減価償却超過額	581百万円	無形固定資産償却超過額	508百万円	未払事業税	359百万円	役員退職慰労引当金	319百万円	繰延ヘッジ損益	303百万円	睡眠預金払戻損失引当金	228百万円	退職給付引当金	117百万円	その他	581百万円	繰延税金資産小計	21,707百万円	評価性引当額	△3,718百万円	繰延税金資産合計	17,989百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15,869百万円	前払年金費用	△443百万円	固定資産圧縮積立金	△185百万円	繰延ヘッジ損益	△1百万円	繰延税金負債合計	△16,500百万円	繰延税金資産（負債）の純額	1,488百万円
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金	8,150百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,595百万円																																																																																						
減価償却超過額	630百万円																																																																																						
有価証券償却	378百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,899百万円																																																																																						
無形固定資産償却超過額	535百万円																																																																																						
未払事業税	325百万円																																																																																						
減損損失	2,605百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	172百万円																																																																																						
その他	576百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	17,869百万円																																																																																						
評価性引当額	△3,122百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	14,747百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△27,682百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△164百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△9百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△27,856百万円																																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	△13,109百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金	11,048百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,377百万円																																																																																						
減損損失	2,642百万円																																																																																						
有価証券償却	638百万円																																																																																						
減価償却超過額	581百万円																																																																																						
無形固定資産償却超過額	508百万円																																																																																						
未払事業税	359百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	319百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	303百万円																																																																																						
睡眠預金払戻損失引当金	228百万円																																																																																						
退職給付引当金	117百万円																																																																																						
その他	581百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	21,707百万円																																																																																						
評価性引当額	△3,718百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	17,989百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△15,869百万円																																																																																						
前払年金費用	△443百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△185百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△1百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△16,500百万円																																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	1,488百万円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>情報基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	住民税均等割	0.3%	情報基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	△0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	住民税均等割	0.3%	有価証券償却	1.7%	役員退職慰労引当金繰入	2.0%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																								
法定実効税率 （調整）	40.4%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%																																																																																						
住民税均等割	0.3%																																																																																						
情報基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	△0.5%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																						
法定実効税率 （調整）	40.4%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																																						
住民税均等割	0.3%																																																																																						
有価証券償却	1.7%																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入	2.0%																																																																																						
その他	△0.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																						

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式で時価のあるもの

当事業年度及び前事業年度ともに、時価のある子会社株式はありません。

6. その他

役 員 の 異 動

(平成20年6月27日付)

1. 代表者の異動

(1) 新任予定代表取締役

専務取締役 岩 切 格 (現 常務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

上 床 恒 信 (現 専務取締役)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 上ノ原 洋一 (現 営業開発部長)

取締役 前 田 俊 広 (現 川内支店長)

取締役 加 藤 伸 一 (現 武町支店長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 今 村 敏 治

取締役東京支店長 柴 垣 悦 朗

(3) 新任監査役候補

該当ありません。

(4) 退任予定監査役

該当ありません。

(5) 昇格予定取締役

常務取締役 吉 永 健 三 (現 取締役営業戦略部長)

常務取締役 松 山 澄 寛 (現 取締役総合企画部長兼  
総合企画部グループ会社統括室長)

以 上

【 新任予定代表取締役略歴 】

いわ きり いたる  
岩 切 格  
(常務取締役)

昭和25年8月1日生 57才  
昭和48年 4月 当行入行  
平成15年 6月 当行取締役経営監理部長  
平成16年 6月 当行取締役営業統括部長  
平成18年 6月 当行常務取締役  
平成20年 6月 当行代表取締役(専務取締役)に  
就任予定

【 新任取締役候補略歴 】

うえ の はらよう いち  
上ノ原洋一  
(営業開発部長)

昭和30年9月28日生 52才  
昭和53年 4月 当行入行  
平成13年 4月 当行営業統括部eビジネス推進室長  
平成16年 3月 当行草牟田支店長  
平成18年 6月 当行業務統括部長  
平成20年 3月 当行営業開発部長  
現在に至る

まえ だ とし ひろ  
前田俊広  
(川内支店長)

昭和30年12月28日生 52才  
昭和53年 4月 当行入行  
平成14年 2月 当行隼人支店長  
平成16年 6月 当行個人金融部長  
平成18年 6月 当行営業開発部長  
平成20年 3月 当行川内支店長  
現在に至る

か とう しん いち  
加藤伸一  
(武町支店長)

昭和31年9月26日生 51才  
昭和55年 4月 当行入行  
平成10年 3月 当行人事部主任調査役  
平成15年 2月 当行指宿支店長  
平成17年 6月 当行国分支店長  
平成19年 6月 当行武町支店長  
現在に至る